

第7回成長・発展ワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年10月16日（木） 16:00～18:00

2. 場 所：内閣府本府庁舎 3階特別会議室

3. 出席委員等

主査	岩 田	一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
委員	石 倉	洋 子	一橋大学名誉教授
同	石 黒	不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	佐 藤	可士和	クリエイティブディレクター
同	白 木	夏 子	株式会社HASUNA代表取締役
同	鈴 木	準	株式会社大和総研主席研究員
同	藤 山	知 彦	三菱商事株式会社常勤顧問
	西 村	康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 報告書の取りまとめに向けて

3. 閉会

(配布資料)

資料1 第10回「選択する未来」委員会・第6回成長・発展ワーキング・グループ合同会議（10月1日）各委員からのご意見（事務局提出資料）

資料2 成長・発展ワーキング・グループ参考資料（事務局提出資料）

(岩田主査) 第7回目の「成長・発展ワーキング・グループ」を開催する。
委員の皆様におかれては、お忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。

本日は、成長・発展ワーキング・グループの報告書の取りまとめに向け、報告書の素案について事務局より説明を行い、それをもとに御議論いただきたい。

まず、事務局より報告書(素案)の概要について説明をお願いします。

(吉岡参事官) 素案本体と、それからポイントというものを使い、まず簡単に御説明させていただきたい。

まず、素案から御説明したい。

表紙のタイトルのところで、サブタイトルにこのワーキングのメッセージということで「『縮小スパイラル』の回避と創意工夫による新たな価値の創造」というものを掲げさせていただいた。

目次は先日の親委員会との合同会議の際に縦長の紙で事務局から御説明したものと基本的な構造は変わっていない。それを文章化した。

「はじめに」。まず「50年後に人口は現在の2/3となり、人口の4割は65歳以上となる」という状況ではあるが、「未来に向かって成長・発展の姿をどのように描き、どのようにそれを達成していくのか」について、本ワーキング・グループでは、半世紀先までの経済社会の変化を見据えながら議論を行ってきた。このワーキングでの主たるメッセージは何かということで、新たな成長・発展メカニズムを構築していくためには1つ目に「人口急減がもたらす経済の『縮小スパイラル』の回避」、それから2つ目で「イノベーションによる生産性の飛躍的向上」、この2つが極めて重要であるというメッセージをまず最初に出したいということである。

それぞれについて若干解説をしているが、「現状を放置し、人口急減・超高齢化への流れをくい止められなければ、いずれ経済成長の維持も困難となり、さらには経済規模の縮小が加速していく『縮小スパイラル』へと陥るおそれがある」。少し飛んで、「今後、国民の希望どおりに子どもを産み育てることができる環境をつくることによって、50年後においても1億人程度の人口を維持し、持続的なプラスの成長を目指していくべきである」。「しかし、人口急減により経済規模が縮小し、いったん『縮小スパイラル』に陥ってしまうと、一人当たりの所得が維持できない事態にまで陥ってしまうリスクがある」ということで、人口維持、それから「縮小スパイラル」の回避という取組は重要であるということを経験している。

2つ目のイノベーションの関係では、「人口減少によるマイナスの影響を回避するだけでなく、未来の新しい成長・発展メカニズムを形成してい

かなければ、活力ある明るい社会を未来の世代に引き継いでいくことはできない。その鍵となるのは、創意工夫による新たな価値の創造、すなわちイノベーションである。『モノづくり』から『モノ・コトづくり』へと発想の対象を広げ、単に新しい技術による社会の変化のみならず、新しいビジネスや社会の仕組みの変化によって、成長・発展が力強く起こる経済社会を実現し、国民生活の向上につなげていく変化を目指していくべきである」ということで、「はじめに」のところで本ワーキング・グループの主たるメッセージを書くというような構成にしている。

以下、柱立てに沿って御説明させていただく。

まず1つ目の大きな柱である「人口急減がもたらす経済の『縮小スパイラル』の回避」という項目では、人口動態の動きを説明している。社人研の中位推計によると、「団塊ジュニア世代が65歳以上になる2030年代の後半に減少率が最大になる」とある。こうした捉え方だけではなく、次の項目になるが、「現役世代の捉え方を5歳延長して15歳～69歳として見た場合には、上記のピークは5年程度後ろ倒しとなる。つまり、2040年代の前半に減少率が最大になる」ということである。「このように、2030年代の後半から2040年代の前半の時期というのが日本経済にとって人口減少による下押し圧力が最も厳しい時期になる」ということである。

一方で、2030年までに人口置換水準の2.07まで合計特殊出生率が上昇して、それを維持できれば、2060年の総人口はほぼ1億人程度ということで安定化していくというようなことを解説している。

こうした人口の動きが経済にどのような影響を与えるかというのが以下の整理で、1つ目は「労働投入」である。「労働投入は、人口が最も直接的に経済成長に影響を与えるルート」だということで、労働参加率の重要性についての記述があるが、子育て期の女性の労働参加率が低くなる、いわゆるM字カーブがまだ解消されていないので、その上昇余地が大きいことや、「高齢者の労働参加率も上昇する余地が大きいことが指摘されている」といったことを書いている。また、「人口が1億人程度で安定化し、女性や高齢者の労働参加が進む場合には、下押し幅というものが0.5%ポイント程度は改善できるのではないか」ということを書いている。

2つ目の「資本蓄積」では、「人口減少が続き、高齢化が進む場合には、一国全体の貯蓄率は低下する」、こうしたことによって、経済成長に必要な資本の蓄積にマイナスに働くのではないかと。一方で、人口減少に歯止めをかけられれば、貯蓄率の低下が抑制されて資本蓄積が促進されることになるということを記述している。こうした人口規模の安定化ということ

見通せれば、企業も積極的に資本蓄積を進めるという効果が期待できるのではない。これらは供給面の話だが、人口動態というのは必要な住宅ストックやインフラ投資の水準にも変化を与えて、需要面でも資本蓄積に影響を与えるといったことを記述している。

3つ目は「生産性」への影響である。生産性向上の切り札はイノベーションということで、多様なアイデアを持つ人々の交流からそうしたイノベーションが生まれる。人口規模が大きいということは、例えば若年世代の増加や「経験豊かな世代との融合でイノベーションが促進されることが期待できる」ということを記述している。

「こういう問題意識に基づいて、主要7カ国のパネルデータ分析をしたところ、生産年齢人口が1%ポイント増加すれば生産性が0.3%ポイント程度上昇するのではないかというふうな結果が得られている」と書いている。

この生産年齢人口の1%ということは先ほどから述べている人口規模が1億人程度で安定化する場合の効果に見合っており、この部分で生産性を0.3%ポイント程度押し上げることができるのではないかということである。

それで、人口がその経済の成長・発展の重要な基盤であるということ、未来のために早急な対応をとることが不可欠であるということ、現在の出生率の低迷には少なからず経済の低迷が要因になっているということも指摘されているので、人口と経済が相互に影響を及ぼし合っていて、両者の長期的な好循環を形成していくことが大事なのだということを記述している。

「創意工夫による新たな価値の創造」についての記述では、「人口規模を安定化させることができたとしても、経済への押し上げ効果が現われるまでには相当程度時間がかかる。今後しばらくの間は人口減少による経済への下押し圧力がかかり続けることを覚悟しなければならない」、「経済成長や生活水準の向上に直結する生産性の飛躍的向上に取り組むことが必要である」ということを書いている。

その際、イノベーションというものが生産性向上の切り札になるということだが、「技術の革新にとどまらず、新しい生産・販売方法の開発、新しい経営管理手法の考案などのほか、それらを組み合わせた新しいビジネスモデルの構築、さらには経済社会の変革も含めて、イノベーションを広い意味で捉えることが重要である」ということを書かせていただいている。「『創意工夫による新たな価値の創造』がイノベーションであり、生産性を飛躍的に高める切り札となる」ということである。

次が「『モノづくり』から『モノ・コトづくり』へ」ということだが、

「従来、日本が得意としてきた『モノづくり』から一歩先へ進み、より高い付加価値を生み出す『モノ・コトづくり』に取り組んでいく必要がある」、「あらゆる角度から顧客に対してより深く豊かな感動体験を提供する」ことは、「付加価値を大きく高めることを目指す取組である」と記述している。

それから、次の意識改革の記述では、「日本では生産性向上が重要であるという認識が未だに十分に浸透していない。長時間労働や企業の収益率が諸外国と比べて低いのもその現れである。しかし、これは逆に言えば、生産性向上の余地が大きいということを意味する。まずはこうした意識改革に取り組むことが重要である。そのためには成果主義による報酬体系やコーポレートガバナンスの強化といった仕組みの変革も必要となる」ということを書いている。

次に生産性と同時にイノベーションを重視する意識というものも必要であるということ、それから、「個人や企業が自らの力を活かして積極果敢にチャレンジする気概を取り戻すこと」が大事である。それから、イノベーションというのは「外部との多様なつながりを強化していくことが大事である」、「内向き志向の意識を改革してグローバル化を進めていくことが必要である」、と書いてある。その際、政府もイノベーション・ナショナルシステムなどで自ら研究開発の支援や、市場の発展に大事な分野を主導していくような取組を進めていくことも大事であるということを書いている。

「世界トップレベルの生産性を目指した改革」については、我が国の生産性は米国と比べても低い伸び率にとどまっているので、企業の付加価値創造力の強化と、「新陳代謝・若返り」、それから「グローバル化」という3つの柱を掲げて取り組む必要があるのではないかと整理させていたでいる。1つ目の柱の「企業の付加価値創造力の強化」では、「新たな価値の創出力強化」が重要な要素の一つとなる。その際求められるのが「知識資本投資の促進」である。日本の知識資本投資の水準は低い状況にある。それから、投資の中でも物的資本投資の割合が高くて、知識資本投資の割合が低いという状況を変えていく必要がある。次に、知識資本投資の中でも人的資本投資を強化する必要があるということを書いている。

それから、「独創的な人物に寛容になり、そうした個性を受け入れる社会のあり方が、イノベーションを促すために重要である」、「大学の果たすべき役割は大きい」というようなことを記述している。

「多様なつながりの拡充」では、国内外の多様なプレイヤーの中で革新

的なアイデアや技術が生まれるということで、こういうことを拡大していくことが大事であり、女性の活躍する場や、高度外国人材の活用なども大事だということを書いている。女性の活躍する場の拡大は社会や組織の多様性を高めるということも期待できる。それから、「多様なつながりの中でイノベーションを創出し、事業化していく取組は地域活性化の観点からも重要である」と書いている。そうした地域の競い合いのようなものが国全体のイノベーションを加速するということである。

それから、オープン・イノベーションについて記述しているが、世界的に自前主義ではないオープン・イノベーションを進めていくことが世界の潮流であるということ、日本企業は外に対しても自ら開いていくことが必要だということを書いている。

規制改革の重要性については、今後ビッグデータの利活用などが大事になってくる中で、個人情報やプライバシーの保護とITビジネスの発展を両立させるような規制が大事だということを書いている。

次に、付加価値を最大化する取組が大事だということで、ブランディング戦略の強化と、それからマーケティングの促進が重要ということである。ブランディングというのは消費者に真の価値を伝えるということ、それからそういうことが大きな所得の源泉になり得るということを書いており、マーケティングでは近年のクラウド・コンピューティングの発達でその膨大なデータを生かしてデジタル・マーケティングのような手法によって消費者にうまくコミュニケーションをとっていくことが大事だということを書いている。

次は「生産資源の効果的な活用」ということで、ホワイトカラーの労働生産性が低いというような御指摘もあるので働き方の改革や、それから、IT投資が十分にその業務改革にも結びついていないということで、IT投資をうまくそういうものに結びつけていってマンパワーを生産性の高い部門に重点的に配置していくことが大事だということを書いている。

「コーポレートガバナンスの強化」では、外部からの経営の監視が弱いというような面を改めていく必要があるということを書いている。そういうことをすれば、例えば内部留保を積極的に活用して知識資本投資の拡大のようなものも期待できるのではないかと記述している。

「ビジネスの『新陳代謝・若返り』」について、1つ目は規制の話であり、潜在的な需要があると考えられる分野の規制改革を重点的に進める必要があるということを書いている。

次が「労働移動の柔軟化」ということで、雇用調整のスピードが早いほ

ど労働生産性上昇率が高まる傾向があるという関係もあり、労働移動の柔軟化にも取り組んでいく必要があるということを書いている。

「起業支援・金融機能の強化」では、「新陳代謝・若返り」のためには日本が世界一の起業大国になることが有効な手段ということである。起業家を生み出していくにはやはり金融機関の「目利き」能力、それからビジネスに対する評価や、育成する能力というものを高めていく必要があるということを書いている。そうした起業家の方々に、例えば「社会が失敗した人を受け入れる意識を醸成していくことも重要である」ということも記述している。

それから次は「M&Aを活用した事業の選択」ということで、「収益性が低く非効率な経営が継続している企業は、適切なタイミングで退出していく」必要があるだろう。その際、「M&Aを活用し、不採算部門の売却や、収益性、将来性の高い事業の拡大を進めることで、一国全体での効率的な資本の活用が促されることになる」。それから最後のほうでは「不採算部門の売却をしやすくするような税制上のさらなる仕組みを検討していくことも必要である」と記述している。

次からが「グローバル化への積極的対応」である。グローバル化は個々の各企業の付加価値創造力の強化や、ビジネスの「新陳代謝・若返り」をそれぞれ促す効果があるということの認識を記述しており、1つは経済連携の推進を積極的に進める。それから、対日直接投資は依然低い水準にとどまっているので、こういうことを推進して外国のノウハウ等が国内の企業に伝播する。それから、それらはスピルオーバー効果を持つのではないかとということや、外国企業との連携を積極的に進める必要があるということを書いている。

「グローバル人材の育成」を進めていく必要があるということを書いている。

それから「グローバル・バリュー・チェーンを通じた最適立地の促進」ということで、今まで申し上げてきたような改革に取り組んで付加価値創造力を強めた企業というのは、やはり「国際的な分業体制の構築が急速に進む中、どこで、どのように稼いでいくかというグローバル・チェーンを念頭に置いた取組も重要となっている」ということで、より多くの付加価値を獲得できるような分業体制を選択していくことが必要だということを書いている。

加えて、「最適立地の流れの中で、為替相場の動向や国内の諸改革の進展によって日本の立地環境が改善をしていけば、日本のグローバル企業の国内回帰にも一定程度は資するものとなる。ただし、生産コストの抑制や市場拡

大を見越してこれまで新興国に拠点を移してきた日本の企業について、その拠点が大規模に国内に回帰してくる可能性は低いとみられる」という認識を書いている。

「金融ビジネスの活性化」については、金融ビジネスが集積すると経済全般の活性化につながるということで、「アジアの国際金融センターとなることを目指していく必要がある」、「国家戦略特区の枠組みを活用し、規制緩和を大胆に推進する」ことも大事であるということを書いている。今後、超高齢社会を迎え、貯蓄率がさらに低下し、経常収支が赤字化する可能性も考えられるということで、その際には「円滑な資金のファイナンスを確保するためにも国際的な金融仲介機能を高めることが重要であると考えられる」と書いている。

「『日本ブランド』で世界をリードする」ということで、「我が国の有する有形・無形の資源を活かして、世界の追随を許さないような独自の手段により付加価値を生み出すことができれば、世界をリードすることが可能となる」と書いている。

1つ目は「価格に反映されていない持ち味を付加価値に結び付ける」ということであり、日本人のきめ細やかさ、行き届いたサービス、安全・安心・正確さなどを活かしながら付加価値を高めていくことが大事であるとしている。

2番目は日本発の優れたビジネスの仕組みを発展させていくということであるが、コンビニエンス・ストアや宅配便、外食サービス、あるいは日本の総合商社というのは日本独自のビジネスモデルである。コンビニというのは拠点も持っているけれども、これからそれがネット社会と現実社会とを結ぶ架け橋として大きな可能性を秘めているのではないかということを書いている。

次にロボット等の先端技術ということで、ITやビッグデータ、人工知能等との融合でいろいろな可能性が秘められているのではないかという認識を書いている。それらが社会の課題を解決し、経済社会や人間生活のあり方を根底から変え、変革していく可能性もあるのだということを書いている。

次に、「国家戦略として世界的な『日本ブランド』を構築」するということであるが、日本が世界をリードしていくような力をつけるためにはこうした取組が重要だ、伝統、文化、価値観を大切にストーリーとしてまとめる、国家戦略として世界的な「日本ブランド」の構築に取り組むことが極めて重要だということを書いている。それから2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、強いリーダーシップの下にトップダウンの取組を進

めていく必要があるということを書いている。

グローバル社会のルールづくりということであるが、グローバル市場を常に視野に入れながらTPP等を通じて貿易・投資のルール作りを主導、それから製品規格での国際標準の獲得、こうしたルールづくりをリードしていくということが大きなメリットを享受できることにつながるのではないかと、「こうした取組も国家戦略として政府が積極的に進めていくべきである」と指摘している。

こうした世界のトップレベルの生産性上昇を目指す取組ということの一つのメルクマールとしてどういう経路をたどることになるのかということを書いている。図を見ていただくとおわかりのとおり、現在の我が国の生産性というのは下方に低迷した位置にあるけれども、世界トップレベルの生産性を目指すということで、2020年代初頭までを集中的な改革の実行期間として徹底的な改革に取り組む必要がある。そうしたことによって、世界トップレベルの成長・発展という経路に移行していく。そこにいくような期間を、ジャンプ・スタートの期間と称して取り組んではどうかということを書いている。

こうしたことで、どれくらいの上昇が望めるかということを書き、大まかな目途としては現状で0.6%程度の生産性上昇率を長期的に1%台半ばまで高めて、それから2020年代初頭までのジャンプ・スタートの期間においては一時的に2%弱程度まで高まると見られるのではないかと書いている。

それから、経済の収束理論との関係を少し記述しているが、一人当たりGDPの初期水準とその後の10年間の平均成長率をとった関係性からいくと、日本は傾向線より下に外れているので、こうしたことを高める努力によってジャンプ・スタートできる余地があるのではないかと。このままマイナスの方向に進んでいくことにならないように改革努力が必要である。日本に残された時間は少ないということで、2020年までの期間を集中的な改革の期間として直ちに実行していく必要があると記述している。

「人口動態と生産性の動向が経済社会に与える影響とその意味」では、人口とTFPのシナリオについて2通りずつで計4通りの試算を行っている。

「経済成長率の推移」については、人口急減を放置して生産性も停滞した状態が続くと、2040年代以降はマイナス成長に陥ることも見込まれているということである。

一方で、人口規模を1億人程度で安定化させて生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、人口が減少し、生産性が停滞した

場合に比べて、長期的には成長率を2%ポイント以上押し上げることができる。人口を安定化させる効果は、長期的に緩やかにあらわれるので、仮に人口を安定化させて生産性が世界トップレベルになった場合であっても、2030年代や2040年代には経済に下押し圧力がかかり続ける。その時期のことも考えると、世界のトップレベルにいくだけではなく、世界をリードするようなさらなる生産性の向上が大事である。

「生活水準」について、人口減少が継続し、生産性が停滞する場合には、今、足元で米国の7割程度の水準にある一人当たり実質GDPが2050年代には6割程度まで低下するという試算結果になっている。この場合、社会保障を支えるための家計の潜在的負担も所得の半分以上に達する。

現役一世帯当たりの実質消費増加率も2050年代では0.5%程度まで落ち込むというような状況であり、この場合、経済の「縮小スパイラル」に陥ってしまうリスクがあるため、実質消費増加率がさらにマイナスへと転じていく可能性もあることに留意が必要である。

一方で、人口規模を1億人程度で安定化させて生産性が向上する場合は、2050年代に一人当たりの実質GDPが米国と同程度の水準に達することが期待できる。この場合、社会保障を支えるための家計の潜在的負担も所得の35%を超えるが、先ほどのケースに比べれば相対的に低いということである。現役一世帯当たりの実質消費増加率も年率2%を超える伸びを持続するなど、生活水準の着実な向上が期待できる。

なお、家計の税・社会保障の負担というのが現行制度が継続するというところで機械的に前提をおいて計算をしているため、家計の負担のあり方というようなことが制度改革などで見直されるようなときには現役一世帯当たりの実質消費増加率もこの試算より弱くなることもあり得るということには注意する必要がある。

「社会保障・財政の持続可能性の確保」では、人口規模の安定化による高齢化の進行の抑制と生産性向上で税収増が期待できるが、これらによって、社会保障制度や財政の持続可能性を一定程度高めることができる。しかしながら、医療・介護の支出が大きく増加をするため、社会保障関係支出全体で見ると人口規模の安定化と生産性の向上を達成できるようなケースであっても、長期的には名目GDP比で緩やかに増加をしていくという試算結果となっている。

また、「人口規模の安定化と生産性の飛躍的向上だけでは、基礎的財政収支の黒字化や公債等残高対名目GDP比の安定的引下げは難しく、社会保障給付の削減など、受益と負担のバランスの見直しを含め、大胆な制度改革が必

要となる。その際、経常収支が赤字となることも考えられる中、金利上昇のリスクまで考慮した、より厳しい財政状況を見据えて検討していく必要がある」、「具体的な改革の方向性について、医療や介護には、年金のマクロ経済スライドのような仕組みが存在しないため、給付費の総額管理等、何らかの新しい仕組みが必要であること、スリム化せざるを得ない公的な社会保障システムを補完するような私的な年金を拡大させるなど、民間の活動を活発化させていくという観点も重要である」と記述している。

「おわりに」ということで、これまで申し上げたようなことについて、「健全な危機意識を持って、前向きに社会を変革していくことが必要である」と記述している。「来る半世紀に、人口減少下の中の下押し圧力の中で生きていくことになる」と書いたが、これは現在から予測可能なことである。「本報告書で示した対応の方向性を直ちにとることにより、備えていくことが可能である」ということを書いている。

最後に、「現在なすべきことは多く、残された時間は少ない」、「人口安定化のための取組、また財政・社会保障の持続可能性確保に向けた取組なども、生産性向上に向けた取組と同時に進めていかなければならない。健全な危機意識を全国民で共有して、前向きに対応していくことにより、成長と発展の持続する社会を未来の世代に引き継いでいく必要がある」とまとめさせていただいている。これが素案の本体である。

さらにポイントについては佐藤委員からこんなふうに整理したらいいのではないかというお知恵を頂戴したので、それを踏まえて整理した。一番上に課題があって、真ん中に取組、それから最後に結果というか、目指していくところのようなもので整理したらどうかということを書いていく。

一番上は、「このままでは、人口急減の下で経済が『縮小スパイラル』に陥るおそれ」があるということで、1つ目として「人口を1億人程度で安定化」させること。それから2つ目として、「イノベーションによる生産性の飛躍的向上」に取り組んでいくことが大事ということで、あとは素案の中で申し上げたようなことをそれぞれ記述している。

そうしたことによって、一番下の「成長と発展の持続する社会を未来の世代に引き継ぐ」ということを目指してはどうかと整理している。こちらについても、御議論いただければと思っている。

(岩田主査) それでは、議論のほうに移りたい。2つに議論を分けたいと思う。第1弾では報告書の内容について議論を行いたい。第2弾では今、説明のあった資料について、どういう点を盛り込むべきかということについての議論をしたいと思っている。

(藤山委員) 全体としての大きな流れは理解できるものだと思うが、いろいろな方の意見が入ったり、いろいろ広範になっているので踏み込み不足というのがあるのかなという感じがする。それを一番私が感じるのは、この報告書の中でいうと人口のほうではなくてイノベーションのほうである。

イノベーションの中で、政策の中身のことについて余り触れられていない。今、具体的政策を書くのは時間的にいって無理だと思うが、このジャンプ・スタートをするためには、この間、小泉政務官からも「改革ではなくて改造のようなことが必要だ」ということがあったが、その改造というレベルのことはどんなことなのかというようなヒント位は書いていないといけない。それは、一つは「複数の政策を調整すること。」これは日本が一番苦手なところだと思うけれども、これも必要、これも必要と言ってA、B、C、Dというやらなければいけないことに、それぞれに政策がくっついてくる。そこに調整が必要な時がある。例えば、女性の社会進出をしなければいけない。だけど、放っておくとそれはむしろ人口が減る方向に進んだり、地方から女性が出てきて地方創生につながらない。そうした矛盾を解決するような議論や政策というのを具体例として書いていくことがこれから必要だと思う。また一石二鳥とか三鳥とか、これまでにない発想とかという言葉を使っていって発想を豊かにしていけないことも書くべきだ。

地方創生の問題も、いつも東京に向かって地方の存在感を知らせるということにお金を使っているというのが現状である。ところが、例えば地方は普通スローライフなのでヨーロッパなどと波長が合う。そこでコラボしたものがヨーロッパで受けると、東京とか大阪の都市の人はそれにぱっと目がいく。そうしたものが結構成功する。

昔の例だけれども、関の刃物がイタリアンデザインで向こうでブームになるとこちらが買うとか、焼酎がフランスの高級レストランで出ると日本でブームになるとかいう、という大胆な発想である。地方を東京に向かせるのではなくて、むしろ海外のセンスのあるところと結びつけさせてしまう。このような大胆な発想をもっと出していって、どのぐらいのレベルの変化をさせなければいけないのかを感じさせる必要がある。少なくとも言葉としては「複数の政策の調整を真剣に議論すべきだ。」とか、あるいは「一石三鳥とか、四鳥を狙った政策をつくるべきだ。」とか、規制改革ももっと次元の違ったものにするべきだ。」とか、そういうような言葉があるといいのかなと思う。

それから、議論が余りされていなかったのに触れられている部分で良い

と思うのは、大学のところであるとか、それからビッグデータのところだけれども、ここも触れていただくのであれば、例えば産官学間の移動の話がある。私は今、7大学のリーディング大学院構想、博士課程のプログラムの話などに出たり、東大総長懇談会のほうにも3月まで出ていたりして感じるのは、大学は非常に優秀な方々がいっぱいいらっしゃるのに、どうしてこんなにガバナンスが効かなくて真っすぐ行かないのかなど。多分一番早く解決するのは産官学間の人をもうちょっと大きな規模で人事異動していくということだと思うので、この記述はどこかに使っていただくとありがたいと思う。

それから、日本ブランドのところでは、一番重要なのはこの「日本ブランド」という名前をつけることではない。政策が伴っていなければいけないし、根底から人の意識が変わるということが重要なので、国家戦略として「世界的な日本ブランドを構築する」というよりは、例えば「国家戦略として国民が共感できる日本ブランドを構築する」とか、「国民が一体化になれるような日本ブランドを構築する」とか、そういう書き方かなと思う。それが人の心に対する影響というのを「日本ブランド」のところは書いていただきたいと思う。

それから、医療とか介護とか、農業、こういうものは非常に重要だが、これが日本にとって競争力に変化しないといけない。内需産業の中でぐるぐる回って中で満足があるというだけでは、日本の今の国家の危機からの脱却にはつながらないので、特に医療、介護、農業というものはまず革新をすることが最終的には日本の国際競争力上の変化につながっていくのだということ、つなげなければだめで、逆にそういうような改革をしなければだめなのだとことを強調していただくというのがイノベーションのところでは私が感じるところである。

過去の統計で生産性の問題というのは触れているけれども、大きく変化する時のイノベーションが本当に動いた時の生産性の向上というのは、今までの常識を変えたような動きができることも世界史の中ではあるので、過去はこういうふうに収束しているではなくて、具体的な一石三鳥であるとか、政策間調整をして矛盾の帳消し、政策間の矛盾を消すとか、そういうことをきちんと書いていただいて具体的なアイデアをどんどん出していくという段階に早く移るのがいいと思う。

(鈴木委員) 報告書(素案)のポイントにおいて「人口の規模が大きいほど生産性が高まる」とある。もちろん、「人口の規模が大きいほど」ということは書く必要があるわけだが、一番上にある人口急減ということの意味

は、規模だけではなくて年齢構成のバランスの問題も含めての話ではないか。「年齢構成のバランスがとれているほど」とか、そこまで言えないとすれば、「超高齢化を克服していくことによって」とか、人口急減の問題の表現としてもう一つの面を書き加えるべきではないか。というのは、例えば社人研の出生高位・死亡低位という推計だと2060年でも9,600万人で1億人規模を維持する。しかし高齢化率は約4割で、出生中位・死亡中位の推計と大きな違いはない。もちろん規模も重要だが、規模というよりは年齢構造が重要だ。労働投入や貯蓄率の話をしているので、そういったことをこのポイントに書いていただくことを御検討いただけないかと思う。

それから右側のほうでは、いろいろ書いてある矢印の意味がわかりにくいと思う。例えば、下から2つ目にある「成長率の維持」や「生活水準の持続的向上」は最終目的だと思う。これのために2つの「①」と「②」が重要だという話だと思うので、「成長率の維持」、「生活水準の持続的向上」の後に日本ブランド構築とかルールづくりの話がきているのは違和感があり、矢印の意味合いがわかりにくい。

それから「国民負担の抑制」という言葉が、この中ではどうしても浮いて見えてしまう。国民負担の増加を抑制するような制度改革が、「成長率の維持」とか「生活水準の持続的向上」のために必要ということではないのか。もちろん、成長率の維持がないと制度改革もできないということだが、制度改革をしなければ破綻する確率が高いということだと思うので、成長率の維持が前提というよりはむしろ国民負担の増加を抑制するような制度改革が、ここで言っているようなことを実現するために必要となる条件ではないか。

それから、報告書の中身について。まずメッセージの部分に関しては、人口減少、超高齢化で日本は非常に陰鬱なムードが広がって世界から蔑視されるのではないかと心配している人が、今、大勢いる。だから投資をしないという人が至るところにいる。

そういう方たちに対するメッセージとして、「はじめに」の部分で御説明いただいた2点を述べていただき、「おわりに」の部分で健全な危機意識を持って前向きに変革することが必要だ、予測可能なことは対応できるし、努力次第で成長・発展していけると書いていただいたのはとてもいいと思う。しかも、足元では長期停滞論が流行しているので、それに対するある意味では一つの反論、あるいは我々自身に対する諫言という位置づけができるペーパーだと思う。

もともと資本主義というのは、行き着くところまでいけば企業家精神が

なくなって、どこかで成長できなくなるという議論がある。しかし、我々は行き着くところまで行っていないということがメッセージとしてもっといろいろなところで強調されてもいいと思う。つまり、明るく書き過ぎるということではなくて、「おわりに」の中でも「不可能ではない」という書き方をされているが、「不可能ではない」と書かずに、「可能である」と書いたほうがより前向きなメッセージになるのではないか。今回、我々がそう言えるのは、裏側できちんと分析した数字を持っているからこそである。

それから、報告書の構成については、1.から6.までであるが、3.と4.というのはどちらかというところと今後10年でやっていくべきジャンプ・スタートの具体的な内容を「日本再興戦略」と歩調を合わせて書いている内容かと思う。そういう意味で、5.というのは、より長期の話で、5.の冒頭でそのジャンプ・スタートの説明があるので、この報告書の全体像、報告書の内容の時間軸のようなことを最初のほうのどこかで書いていただくと読みやすいのではないか。

それから今、藤山委員もおっしゃった「日本ブランド」のところ、鍵括弧つきでの「日本ブランド」というのは、お読みになった方が、これは定義は何なのかという疑問を抱く方が恐らく多いのではないか。本文中には、安心・安全とか、正確さとか利便性とか、風土とか伝統とか文化とか、いろいろな言葉は書いてあるわけだが、私の理解ではその中身は今オープンであって、これから官民を挙げてストーリーづくりを含めて構築していこうという、ある種の呼びかけだと思っている。そういうことでよろしいのだとしたら、一応書いてはあるとは思うが、そのことを明確に書いてはどうかと思う。

資料の脚注3にTFPの説明で「(残差)」とあるが、あえてこの残差という言葉を書く必要があるのかどうか。もちろんテクニカルには残差なのだが、まさに我々はTFPについて議論してきたわけであり、それを議論としては内生的に考えようということやってきた。しょせん残差といった言い方がされるので、わざわざ「(残差)」というふうを書く必要はないのではないか。これは、些末なようで実は事の本質だと思う。

図表2はわかりやすい図なのだが、せつかく本文で、人口と経済が相互に影響を及ぼし合っている、経済が停滞しているので出生率も低迷していると書いている。そこで、例えば、GDP成長や賃金・企業収益上昇というところから矢印が人口の安定化や労働参加の促進につながっていくという経路もお示しいただくと理解が進むかなと思う。

それから、「モノ・コトづくり」というのは本当に今回すばらしい言葉だと私は思う。サービス業については言うまでもないが、従来のモノづくりの分野でも、あるいはモノづくりの分野だからこそ、コトづくりが重要になっているというような、従来のモノづくりの分野でそういうことが言えるということを加筆してはどうか。

そのすぐ下のところに成果主義による報酬体系とあり、次ページにも成果主義の徹底という話を書いてある。これは意識改革の一つとして書かれているわけだが、普通に一般の人が読むと、人材マネジメントの分野で90年代後半にブームになり、結果的に必ずしもうまくいかなかったと言われている成果主義を連想しがちだと思う。今、人材マネジメントの分野は次の段階に進んでおり、人事の分野ではいろいろな試行錯誤がなされている。報酬体系の見直しは必要だが、成果主義の徹底という書き方で変な誤解を招かないかという懸念を感じる。

それから、「規制の改革」という言葉でタイトルをつけていただいている。それはそれで新味がないということではないが、また書きで書いているベンチャー企業等の法人設立のときの行政手続の問題、これは日本の場合は世銀のデータ分析でも問題が大きいという指摘もあるので、この括弧書きの太字のところで「規制や行政手続の改革」としてはどうかと御提案したい。

それから、第5回会議の白木委員のプレゼンテーションをお聞きして非常に実感したところであるが、個人保証を求めるという問題は確かにある。ただし、金融の機能のところ、それが「未だに多い」という書き方をしている。未だに多いというのは減らさなければいけないという意味なのかどうか。アメリカでも英国でもフランスでも、それを調べた資料を見ると、ある程度同じような状況があって、この問題は個人破産のしやすさとか、保証債務の履行基準とか、経営責任のあり方とか、あるいはその後の再チャレンジのしやすさとか、非常に複合的な問題だと思うので、単純に個人保証の仕組みを打破すればうまく行くということだと誤解されないようにしたほうがよいのではないかと。

「目利き」の重要性というのはまさにそのとおりだが、金融機関から融資されないのが一番困るわけであり、ファンドの仕組みや、クラウドファンディングとか、成功した経営者がエンジェル投資家になるとか、様々な金融の仕組みがだんだん広がっていく可能性がある、金融機関による伝統的な融資以外のチャンネルも含めて、より幅広く金融機能の強化を捉えたほうがよいのではないかと。

また、「諸外国に対してその価値をしっかりと認めてもらうことができれば、交易条件の改善につながり」という記述がある。国内では「あたりまえ」のサービスに価値があるので、それを再認識して我々は自信を持つべきだというのは国内向けに対するメッセージとして非常にいいと思うが、対外的に我々は既に相当いいものを持っているのであって、あとはその価値をどう認めてもらうかだけだという、やや上から目線に立っていると誤解されるのも注意する必要があると思う。

つまり、日本はこれまで高機能・高サービスということで世界にある程度打って出て、しかし、それは交易条件の悪化という結果になっている。それはニーズに合っていなかった可能性があるということなので、やはりあくまでも諸外国のニーズをつかんで、それにマッチした商品やサービスを供給する、それで価値を認めてもらわないといけないという、そういうテイストの表現のほうがよろしいのではないか。

同様のことはグローバル社会のルールづくりのところについても言える。書いてあるとおりのだけけれども、「自分が、自分が」という、ともすると自らの利益だけを追求するという雰囲気は、私自身はやや躊躇するところで、「日本ブランド」というコンセプトと親和性があるのか疑問を持った。アジアの中での日本の責任ということはあると思うし、米中の中での日本の役割というのもあると思う。もっとむさぼるように行動すべきだという意見もあるだろうが、本当にルール作りをリードできるのかという問題もあり、少なくとも、自らだけが有利になるように世界の中で振る舞うということをやたら強く主張していると読まれないようにする必要があるのではないか。

(石倉委員) 全体の構成から考えると、「人口の縮小スパイラル」と「イノベーションの必要性」という2大テーマを前面に出していること、そしてそれを実行していく上での課題を「おわりに」で語っているのは、非常にすっきりしていてわかりやすいと思う。

気になるのは、13ページ以下、「参考」として「日本再興戦略」の施策が多数掲げられており、この表と本ワーキング・グループの提案との関連がわかりにくい点である。本グループの提案の多くはすでに日本再興戦略の施策でカバーされていると言いたいのか、それとも本グループはもっと長期的な視点から大きな方向性を提示しているという意味なのか、がはっきりしない。前者であるようにとらえられると、本グループの提案にあまり新味がないことになるので、その点をはっきりしたほうが良いと思う。

日本ブランドやルールづくりに関して、先日別の会合で、日本から世界

に何を発信していくか、という議論をした。その時、日本の成功例だけでなく、日本ではこういう失敗をしてきた、それはやらない方が良い、という反面教師としての日本のストーリーもセットにして、それを世界に伝えてはどうかと考えた。

すべてが成功例ではないし、私たちはこんなにすごい、日本ブランドはすばらしいというだけでは、誰も聞いてくれない。相手の関心がある所をとらえて、その点について、私たちはこんな失敗もしてきた、今から考えるとこうしたほうがよかったと思うという点も含めたら良いのではないか。

「人口の規模が大きいほど多様な生産性が高まる」ということには違和感がある。高齢化が進み、高齢者の比率が高まるのに、なぜ多様性が増し生産性が高まるのか。多様なアイデアを出すには、いろいろな人が必要、もっと外からも多様な人をいれる必要がある、という話がまったく出てこないのは問題だと思う。

成長率については数字自体が目標のようにも見えるので、こうした社会を実現するための中間指標としてこのくらいの成長率が必要である、その成長率を実現するには。。というような背景や阻害要因の話につなげたほうがわかりやすいのではないか。

(佐藤委員) ポイントについてだが、私はまず課題や前提を明記して、最終的にどういう結論で、どんな効果が得られるのかをはっきりと示しておくことがすごくわかりやすいとっていて、そういう部分をつけたらどうかというアドバイスをさせていただいた。それにより、1の施策と2の施策がある。

あとは、まだ途中の段階だと思うが、ポイントと報告書のタイトルは、要するにこれが我々、成長・発展ワーキング・グループとして何かということを集約した一文にすべきだと思う。

前回、中間報告のときは「創意工夫による新たな価値の創造 『モノづくり』から『モノ・コトづくり』へ」というのをつくったと思うが、今回、要するに人口1億人程度に安定させようということと、こういうイノベーションを起こして成長していこうということをどう端的に言うのか。本当は見出しだけ読んで伝わるのが理想だと思うが、「『縮小スパイラル』の回避と創意工夫による新たな価値の創造」より、何かもっとわかりやすくないかなという気がする。そこが一番、私が言いたいポイントである。タイトルで何を言おうとしているかが掴めるようなすばらしい一行をつくれるというのが理想である。

先ほど藤山委員を含め皆さんからブランドの話が出ていて、「国家戦略

として世界的な『日本ブランド』』と書いてあるが、「世界的な」というのは何を言っているのかよくわからないので、例えば世界に誇れるとか、世界からリスペクトを受けることとか、国民に対して日本も一つになり、世界に誇れるという趣旨である。

(藤山委員) 国民が一体化できるとか、国民が共感できる日本ブランドを構築するということではないか。

(佐藤委員) 世界に対して誇れるものであるということが重要だと思う。何かそういうニュアンス、例えば、本当に国民全員で日本は、僕たちはここが一番いいところだというニュアンスが入ると皆さんが言っていることがもっと端的に表せるのかなと思う。ここは結構重要なところかと思うので、もう少し言葉を考えてもいいのかなと思う。

(白木委員) 「生産性向上に向けた企業の取組事例」で、資料2の「成長・発展ワーキング・グループ参考資料」の16ページから取組事例が載っているのはすごくわかりやすく、いろいろな企業の方たちが見たときにすごく参考にしやすいと思う。コメントが2点ある。まず、女性の活用とか、多様性のある企業は生産性が向上してよいとか、産休産後復帰がちゃんとしているとか、時短の有効活用とか、マネジメント層に女性を活用するとメリットがあるとか、このような事例もあったほうがいいのではないかなと思う。

もう一点、起業の際の資金調達で、先ほど鈴木委員からも指摘があったが、「金融機関の『目利き』能力が重要となる」ということはすごく重要だと思うが、書き方として「『目利き』能力が重要」だと、裏を返せば審査基準を緩くするといった認識になってしまうこともあると思う。そうではなくてオルタナティブな金融のあり方や、起業家支援をする金融のあり方を、各金融機関を模索して考えるということもすごく重要かと思う。

例えば、私の会社は昨年、投信会社から出資を受けたが、投資信託というのは通常IPOをしている株式に対して投資をするところがほとんどかと思うが、その投信会社は総運用資産のうちの数%を社会にポジティブな影響を与える非上場企業に対して投資をされている。こうした投信や会社がふえれば、IPOやほかのエクジット目的に起業していない起業家たちも資金調達がしやすくなるため、こうしたものも資料2の最後の事例として載せるといいかなと思う。

投信以外にも、例えばとある信用金庫が金利0.1%でNP0や社会企業に最大500万円の出資をしていて、メガバンクを含めほかの金融機関でこうしたオルタナティブな商品づくりというか、起業家を支援するようなことがあ

ると起業が活性化するので、金融機関に対するメッセージとして一つ事例があるとわかりやすいと思う。

(石黒委員) 私は、全体の構成とか、今まで割とよく議論されていたところはすごく書き込みをしていただけたかなと思っていて、今回、新たに加わったところにちょっとバイアスがあったり、個人的には書き込みをもう少ししていただきたいところが4点くらいあるので、それに関してお話をさせていただく。

まず、イノベーションはよく言われていることだが、多様性とその間のコミュニケーション、つまり交流、の2つが実現されるとイノベーションが起こると言われている。ここではどちらかというといノベーションを生み出していくために外部との多様なつながりについて書かれているがこれは別に外部でなくてもよく、例えば内部に多様性を持つこと、性の多様性、大企業とベンチャーとの交流などがある。また、成功体験にずっと頼って、皆が金太郎あめみたいになってそれを支持するような風潮もあるので、成功体験を捨てるといった新たなチャレンジをする風土づくりが重要である。

それから、マネジメントの中に外部の血を入れていくことも重要だ。最近、サントリー等がトライしている例があるが、そういうのは欧米では割とあることなので、ここの多様性に関して、どういう多様性があるのかということをもう少しきちんと羅列をしたほうがいいのではないかと。むしろここでは外部に限って外国企業の受入れが唯一の例で書かれていて、外国企業の受入れイコールグローバル化と書かれてしまうとちょっと違うのではないかと思う。

特にアメリカ、欧米では一度社会に出た後、キャリアチェンジをするために、もしくは自分のキャリアをアップするためにまた学校に戻るということが盛んだが、日本ではそれが余り行われていない。この点について、もう少しどんなものがあるかということを書き込まれるほうがわかりやすいのではないかと思った。

私が知っている例として、公認会計士が医学部の修士課程に行くのは、日本の制度では恐らくできないと思う。ある程度のクラスや学位を取っていなければ次にいけないのだが、もちろんアメリカでも何らかの仕組みはあると思うけれども、日本よりかなり緩いと思う。

自分の持っているキャリアを、私は間違っただけの場合もあると思う。会計士から医者というのは本当に極端な例だが、それができる外国と日本では、かなり違う制度があるのではないかと思う。

また、一人の中にある多様性としてダブルディグリーがある。ビジネス

スクールとロースクールの両方のデグリーがとれるとか、最近ではIT系で非常に重要だと思うのは、例えばコンピュータサイエンスとバイオの組合せ。これは人と人との交流でもいいし、あるいは、自分で2つのデグリーを持つ中で頭の中に2つの視点ができるということもあると思う。

あとは、スタンフォードなどで非常に盛んなのは、エンジニアリングの学校とビジネススクールを結ぶ仕組みが学校の中にあること、もちろん先ほどお話に出た産学の交流というのは非常に重要だ。スタンフォードが成功したきっかけは産学共同を始めたことや、学校が企業にいわゆる事業というのを開放したり、土地を開放したりというようなことを始めたこと、それが学校の成長につながったし、周りの事業につながった。それから、学校の先生が会社を持っているといった新しい大学のあり方があるので、何か書き込んでいただけるといいかと思った。

コーポレートガバナンスの強化といったときに、ガバナンスは見張り役で、悪いことをしないようにするものというのが、一般的に人が受ける印象だと思う。ガバナンスはもちろんすごく大切だが、ここで書かれているのは、恐らく、例えば外部取締役が成長のドライブになるような形で意見を述べるといった意味のガバナンスだと思うので、誤解のないように書いていただきたい。

最後に、金融機関のところ、もう少し金融の種類を書いていただかないと間違えてしまうかと思う。「起業家に対する融資審査が厳しく、個人保証を求める事例が未だに多い」とあるが、融資保証は残ってもいいのかなと思う一方、反対に投資の際に個人保証を求める例がすごく多いが、これは全くあってはならないことで、これはよくないというふうに書いていただけるとありがたい。「金融機関の『目利き』」というところでもやはりベンチャーキャピタルという投資を促進し、投資をやっている金融機関と、銀行の融資は別物であり、その辺がごっちゃになるとよくないと思う。金融機関は機関なりに先ほど白木委員がおっしゃったように、いろいろなオルタナティブがあって、起業家の中から選ぶという選択肢があったほうがいいのかと思うので、もう少し報告書に書き込んでいただけるとありがたい。

最後に佐藤委員がおっしゃったように、題はすごく大切だと思う。この題を見て私が感じたのは、まず「『縮小スパイラル』の回避」はずっと委員会で議論してきているが、本当に大変なことが起こるので何とか避けようということ割と必死感が出ている。もう少し積極的な感じで書かれたほうがいいのか、それとも、これはやはりものすごい危機感なので、これ

はこれで最終的にいいという結論でもいいと思うが、一回議論をしたほうがいいのではないか。

「創意工夫による新たな価値の創造」について、個人的には創意工夫というのは割と昔の言葉のイメージのような気がしている。どちらかというところとイノベーションという言葉が副題に使い、報告書の文中でイノベーションとは創意工夫であるとか、技術革新ではなく創意工夫であると言ったほうがいいのではないか。全体的に積極性を前向きに見せるのか、それとも何か必死感を出すのかということで大分違うと思うので、議論をしたほうがいいと思った。

(藤山委員) まずは「グローバル社会のルールづくりを主導」というのは、確かにルールづくりを主導したほうがいいのだが、それを叫びながら主導するというのはセンスがよくないので、書くとしたら「グローバル社会のルールづくりに積極的に参画する」といった書き方がいいのではないかと思う。

ポイントについて、佐藤委員がおっしゃるとおり、入り口と出口がちゃんとできて良くなったが、鈴木委員のおっしゃるとおり、右側のイノベーションのところの矢印の意味がよくわからないので、右側の中身は全部やめて、①複合的な目的を持つ政策を打つとか、それから②規制改革をもっと徹底的にやるとか、③企業の付加価値創造力を強化するとか、④ビジネスの「新陳代謝・若返り」をするとか、⑤国家戦略として国民が共感できる「日本ブランド」を構築するとか、⑥グローバル社会のルールづくりに積極的に参加するとか、そういう項目をざっと並べただけでここはもういいのかなと感じる。

それから、オープン・イノベーションが重要だということは数年前からずっと言われている。ただ同時に、日本で特許を取りオープンにした自分の技術が他の国に利用されて、そちらでこそっともうかっているという指摘も多くされている。

そうすると、このオープン・イノベーションだけを礼賛しているというのはやや時代遅れかと思っており、オープン・イノベーションと例えば自前（独自）技術の組み合わせをどうするかということが重要。日本がオープン・イノベーションを考えない企業が多過ぎたということは事実なので、オープン・イノベーションを促進することはいいのだが、全部何が何でもオープン・イノベーションだけではないと思う。自分がよってたって戦う分野、シークレットにしておかなければいけない技術なり戦略なりビジネスモデルなりと、オープン・イノベーションから入ってくるものとの組合

せが重要であると書いてもらわないと、大きな間違いをする可能性がある。

ビッグデータに触れていただいたのはいいのだが、ビッグデータの利用が企業だけの例として書かれている。企業ももちろん大事なのだが、ビッグデータの重要性は本当は国家戦略だと思う。アメリカなどはビッグデータとシェールガスが真ん中に2つ置いてあるような大変革なので、ビッグデータは企業が利用するとかということだけではなくて、国家のところにも書いていただくとか、ビッグデータが使えるような環境をつくるというような政策が大事だと書いて欲しい。

ガバナンスについては産業界、産業人の感覚は石黒委員が言ったとおりで、大抵の人は何でここにガバナンスが入ってくるのか疑問に思うはずなので、説明が必要である。もちろんきちんとしたガバナンスであれば成長戦略に貢献することは間違いないので、書いてあるのはいいと思うが、中身をもうちょっと書いていただいたほうがいいかもしれない。

(岩田主査) 何点か申し上げたい。

最初に人口規模と生産性の関係については、報告書の最後にどういう実証分析をやったかが書いてある。この分析は、生産年齢人口の増加率と生産性の伸びの関係を表す。だから、もともと規模そのものを意味しているのではない。規模と生産性と書くと、人口規模と生産性の水準がくっ付いているような印象を与えてしまうので、ややミスリーディングである。生産年齢人口の増加が生産性を高めるという書き方にしないと誤るのではないか。

そういう場合に、生産年齢人口を集中期間中にふやせるのかということそんなことはあり得ない。ようやく30年代初めに出生率がキャッチアップするので、実はその間が開いている。改革のときにふえず生産年齢人口は最も減ってしまう。そこが、私は1つのポイントだと思っている。これについて、多様な人材をどのぐらい受け入れるか、どのぐらい多様な人々をモビライズできるかという視点がもうちょっと強く出たほうが、理解がしやすい場面ではないかと思う。

2点目。「再興戦略」は、参考に出ていればいいので、報告書は報告書で言いたいことを言う。方向性としては、同じようなことを言っているが、強いて本文の中で入れる必要はないのではないか。

3点目。政府がどういうことをやるべきかについて、規制改革等はそのとおりだが、特に医療・介護については「給付費の総額管理等、何らかの新しい仕組みが必要である」という書き方がある。やや個人的な意見になるが、年金については、比例報酬部分は、今のような賦課方式ではなくて、

積立方式に変えていったほうがいいのではないか。基礎部分は、税でもってやるという仕組みがいいのではないか。あるいは医療・介護については、フェルドシュタインが言っているがプレファンディングが考えられる。現行制度は働いている人がリタイアした人の医療費を賄っているという、基本的には賦課方式であるが、それがいろんな問題をはらんでいると思う。

そこはなるべく自分でファンドする方向に、積立方式とは年金も自分の老後は自分で面倒を見て、働いているときに一生懸命自分で貯めて老後に使うという、そういう大きいプリンシプルの闘いがあるように思っている。現行制度の下ではどういう場合でも社会保障給付がずっと伸びていってしまうのは、どこかで歯どめをかけるためにそういう方法のほうが、より成長促進的であり、日本の将来を切り開く1つの選択肢になるのではないかと思っている。そのため、政府がどういう役割を果たすかということについて、もう少し踏み込んで、その方向で頑張ったらどうかということ言っても、悪くはない。

4点目は、オープン・イノベーション。先週ブリュッセルで、ブリュッセルというシンクタンクとセミナーをやったのだが、そこで、ある外国人の方に会い、私が「オープン・イノベーションは重要だ」という話をしたら、「日本ではずっとそう言っているけれども、何もやっていないのではないか。どうやったらオープン・イノベーションが進むのか」と私に質問されて、ずっと気になっていた。

OECDのサイエンス・テクノロジーの報告書で日本がどのくらいオープン・イノベーションをやっているかを見ると、OECDの中では18位、下から数えたほうが早い状況にある。そういう状況を考えると、まだオープン・イノベーションが足りないのではないか。つまり日本は自社開発主義が非常に強い。しかし、戦後のイノベーション、つまり日本を復興させたときのメーカーの創始者の方が、ある意味でオープン・イノベーションをやっていたのだと思う。それが確立すると、全て自分で面倒を見ないと納得しない。どうもそちらにウェイトがかかり過ぎていている。

今回の報告書の一番大きいポイントは、ジャンプ・スタートだと思っているが、報告書に、日本がどうして2000年代に傾向線から離れてしまったかということが書かれている。石倉委員から、日本のいい点をどんどん宣伝しなさいというだけではなくて、どこを失敗したのか、どうすればその失敗を取り戻すことができるのかということも言ったほうがいいのではないかという話があったが、2000年代に傾向線から離れた理由について、普通は、バブルが崩壊して、バランスシート調整の過程で、人口減少という

デモグラフィックなショックが加わったためという説明をされることが多い。

セカンドマシンエイジ、要するに、今、ITの革命というのは、ドイツでは第4次の革命と言っていて、アメリカのペントランドという方が「ソーシャルフィジックス」という本を書いているが、人間社会が進化する過程において、何か大きなレボリューションが、今、起こっている。それはIT技術の活用の仕方であって、アメリカは1990年代半ばから、IT革命のかなりの成果をうまく活用することができた。日本は、ハードな部分は随分入れたが、業務改革等が伴わず、機械だけを入れたために、生産性が全体として伸びずグローバルなトレンドから遅れたのではないか、そのために傾向線から離れたのではないかという気がする。

今回のワーキング・グループをやってみて、起業家の方も含めて話をいろいろ伺うと、どうもそのギャップによって日本は遅れてしまったのではないかと思う。それをどうやったら取り戻せるかがジャンプ・スタートの1つの柱になるのではないかと考えていて、その意味でいうと、第2の機械化時代におけるイノベーションのあり方は、アイデアのトランザクション。アイデアのトランザクションが社会を進化させる。トランザクションをうまくやれるところが、伸びていける。

藤山委員からも御指摘のあったオープン・イノベーションについて、持っている秘密を全部オープンにする必要はないと思う。最後に守らなければいけないところは、守らなければならないと思う。これはグローバル・バリュー・チェーンでも同じで、つまり本社でどうしても残さなければいけないバリューはしっかり守るが、その他のものは、可能な限りアウトソースして、最も合理的な配置で生産資源を使っていくことが重要である。うまくやっている国は、その使い分けができていている。外とつながる場合も、少し分割して全体像がわからないようにするとか、そういうコラボレーションのやり方がある。日本はそここのところがうまく使えてこなかったため、傾向線から外れてしまった。仮にそれが1つのかなり重要な要因だとすると、ジャンプ・スタートのときに、そこに力を入れてやる必要がある。

それから、生産年齢人口が減ったことで、傾向線から落ちているとも考えられるが、それを直すためには、生産年齢人口の減少にストップをかけるというのが、重要な処方箋になるのではないかと思う。

(藤山委員) オープン・イノベーションのところは、理解が同じだと思うのだが、日本はもっとオープン・イノベーションをしなければいけないので

あり、オープン・イノベーションをやらなかったために、日本の企業のコストが増加した。あと、ひとりよがりになったということは、間違いない。かといって、独自の技術やビジネスモデルがなくなると、個々の要素の発明を全て他国に利用されるようになってきている傾向もある。どこかで自前技術、自前ビジネスモデルとの連携をうまくとりながら、オープン・イノベーション化を進めるといふ表現にしていただけると、大変ありがたい。

(石黒委員) 今の岩田主査の御説明を聞いて思ったことだが、企業の立場からすると、確かにバブルが崩壊をして、それが全ての原因かということ、全然そうではないと思っていて、例えば失われた十年、二十年の中の前半の10年と後半の10年は全く違うものだと思う。

前半の10年は、確かにバブルが崩壊して、企業側から言えば、経常の下が傷んでしまったので、いわゆるバランスシート不況だと思っている。だから、投資が促進されない、投資ができない、イノベーションに対して投資をするお金がなかったり、企業が縮小してしまう。しかしながら、その後、景気の回復というものがあつたが実際には、企業はその次の10年間というのは、完全なPL不況であつた。利益を出していないのではないかということに、企業が気づいた。だから、前の10年と後ろの10年では全然違う。企業力が完全に弱まっていたということがわかつたのが後半の10年だと思う。その原因というのは、投資をしていなかったこと、ITを活用していないことなどである。今の話で気づいたのだが、この報告書の中にもう一つ大きく書いてほしいと思うのは、欧米に比べて、ソフトエンジニアの数が極端に少ないことである。これからのITというのは、ほとんどソフトウェアの問題であるので、現状でソフトエンジニアの数が少ない。欧米はもっとそこに投資をしていて、日本はそこに追いついて、追い越すぐらいの政策をしていかないといけない。

あとは、オープン・イノベーションのところで、企業が持っている技術を守らなければいけないというのは、そのとおりだと思うが、ただ、世界のオープン・イノベーションのレベルをもう一回見直してみたほうがいいのではないか。これは白黒の問題ではなく、レベルの問題だと思う。前にも話したが、例えばアップルとグーグルで、ジョブスがグーグルの取締役で、グーグルのエリック・シュミットがアップルの取締役で、取締役が完全なライバルとなり得る会社でも取締役レベルの交流があるわけだし、シリコンバレーでは、同じような技術開発をしているエンジニアが、ライバル企業の外で、コーヒーショップでいつも話しているぐらいのことが日常茶飯事で行っている。そういうものに対して、日本は守りが余りに強い

で、余り守りを強調してしまうと、また前にいかないということで、書き方の工夫をお願いできたらと思う。

(鈴木委員) 追加の視点として二点述べたい。第一に、既に岩田主査、石倉委員が御指摘されたことであるが、人口問題を扱っている以上、移民という言葉を使うかどうかは別にして、議論として何か書いておかないといけないと思う。労働の移動や多様性に関する重要性は書いているので、追加の視点として、海外の方々をどう考えているのかということ、脚注などで書く必要があるのではないか。

ただし、国内の若者、女性、高齢者、海外の方、これらの間に優先順位があるわけではなく、いずれも大事である。少なくとも、出生率を上げて生産年齢人口を安定化させようという話をしているわけなので、海外の方をたくさん入れていくということのプライオリティーが高いというわけでもないと思っている。

それから、親委員会の中間整理で、「高度人材を戦略的に受け入れて、交流によって成長・発展につなげる、外国人一般の定住政策は考えていない」ということが書かれてあるので、それを引用することも考えられる。

実際、報告書案の「多様なつながりの拡充」のところでは、高度外国人材を活用していくことが書かれてあるので、その箇所でも外国の方についてどう考えているかということ、視点として入れることも考えられる。

あるいは、GDPだけではなくて、GNIが大切だということを書いていたので、そこで書いてもよい。海外で生産をするということは、間接的に労働力を輸入するということであり、文化的な摩擦を回避しながら、労働力不足問題をマネージするということである。いずれにしても、いわゆる移民問題について、見解を書いておいたほうがよいのではないか。

第二に、金融ビジネスのところ、私どもも東京の国際金融センター化ということを提言しており、書いていただいて大変ありがたい。金融が実体経済を活性化させるというチャンネルは確かにあるわけで、ニューヨークはドルの市場として、ロンドンや欧州中東のゲートウェイとして、シンガポールは実体経済がバックにあるわけではないがアジアの金融センターとしてやっている。この点、日本については、前々回の会議で申し上げたように、日本独自の金融センター化を目指すべきである。日本というのは、個人も企業も政府も非常に莫大な金融資産を持っていて、それをうまく実体経済に生かしていく余地が大きい。日本ならではの金融センター化を実現していく、実体経済の発展と歩調を合わせて金融機能を集積していく、そういうことをつけ加えていただけるとよりありがたい。

(石倉委員) 先ほど岩田主査からは「トレンドに遅れたのではないか」というコメントが、またほかの委員の方からも「ソフトウェアのエンジニアが足りない」「オープン・イノベーションの活用が不十分」という話が出た。この背景には、世の中が大きく変わって、今までと全く違う知識やスキルが必要になったのに、それに気が付かず、企業も大学もあいかわらず今までのやり方、自前で全部やろうとしたことがあると思う。

そうすると、これからも次々必要となる新しい知識やスキルを学び続けるための仕掛けが「社会全体」として必要となるが、この報告書案では「大学に来る人が少ない」と「大学の改革」についてのみしか言及されていない。

日本では、初期にコンピュータ・サイエンスやインターネットの重要性が認識されず、大学をはじめとして学ぶ機械が広く提供されず、また企業が自前でそれを開発しようとしてきた、そしてそれが世界のトレンドに遅れたひとつの原因だとすると、世界がさらに進みつつある中、次の技術や分野について、もっと先取りした考え方やアプローチが必要になる。

新しい知識や技術の事例として、先日MITメディアラボの所長に、新しくシンセティック・バイオロジーという構成生物学・合成生物学の重要性が増しているということを知った。インターネットが世界を変えつつあること以上にこうした生物学的な考え方が社会を大きく変える可能性を持つとすると、新しい分野の知識やスキルを先取りして、広く提供するような仕組みを考えていく必要があると思う。そうでないと、人口の規模だけに頼るイノベーションになってしまう。

(西村副大臣) 外国人の問題については、「骨太方針」で、単純な労働者等が日本にずっと定住するような形の移民政策はやらないということの方向性はもう出ている。ただ一方で、高度人材は積極的に活用しようということである。それから、技能実習制度という形で、定住はしないけれども、今3年来ている人たちが5年まで来られるようにしながら、順繰りに長く入れる。それから、その枠ももっと増やして、業種も増やして、管理しながらではあるけれども、相当程度数は入れていこうという方向も出している。また、留学生ももっと受け入れようということで、日本に来た留学生が、そのまま日本で就職するのも支援していこうとしている。

単純労働者がわっと来ることに対しては、国民的にも相当抵抗が強いので、なかなか難しいが、一定のルールのもとに入ってもらって、仕事をもらい、学んで、また帰ってもらう。留学生は来てもらって、日本で就職もできるようにしようということで、相当程度の外国人を入れようとい

う方向性は出している。

さらに国家戦略特区では、新しいスタイルのビザ、特別活動を認める形で、家事支援の人材とか、いろんな形で認めていこうとしているので、そういう意味では、相当程度広げていこうとしている。そういう方向性を一定のルールのもとに広げていくということは、書いていただいて大歓迎というか、そういう方向にいかないとはだめだと思うので、お願いしたい。

それから、全体として、岩田主査が言われるように、ジャンプ・スタートができるかどうかにかかっているのだと思う。これは前回も議論があったが、言われていることは、IT化もそうだし、グローバル化もそうだし、全部遅れていて、石黒先生がおっしゃるように、その変化に変わらずに、同じ人材で、同じ内輪でやってきた。それが遅れてしまったということなので、これをがらっと変えられれば、一気に変わるので、ジャンプ・スタートもできる。だから、決して無理ではない。

しかし、それをやるには、働き方から、今の外国人の話もそうだが、いろんなルール、規制改革、IT化も一気に促進しなければいけないし、いろんなことを変えていかなければいけないので、簡単ではないけれども、相当程度政府も規制緩和をやり、民間の意識も変われば、できないことはない。とても高いハードルではあるけれども、やればできないことはない。2020年までが勝負だということを、ぜひ強調してくれと私も言ったので、少しそういう雰囲気が出ていると思うが、もう少し、そのところを出していただくといいと思った。

それから、金融のところは、鈴木委員がおっしゃるとおりで、国家戦略特区でも、東京をとにかく金融センターにしようとしている。まさに1,000兆を超える資産もあるし、企業も内部留保があるわけだから、それを活用する方策を考えていこうということも含めて、相当規制緩和をやらうとしている。そこも少し書いているけれども、おっしゃったようなことも書き込んでいただけると、ありがたいと思う。

それから、労働のところかというと、大学だけが学び直しみたいな書き方になっている。「新陳代謝・若返り」のところでは私がぜひ入れてほしいと言って、入れてもらったのだが、経済財政白書で取り上げた、流動化が高いほど、速度が速いほど、労働生産性が上がるということが書かれている。今のように、遅れたままで、内輪で、同じ人間でやっていてはだめだ。どんどん入れかわって、新しい人が入って、石倉委員が言われる、世代をつなぎながら、新しい人が入ってくる、そういう社会で、中高年でも新しいことを学び直して、またチャレンジしていく。それを労働移動の柔軟化の

ためにということで、幾つか学び直しの機会とか、社会での能力開発の機会とか、少し書き込んでいるのだけれども、今のジャンプ・スタート、ジャンプ・アップするのに、もう少し必要な新しい人材を入れなければいけないし、中高年でも、もう一回学び直して、チャレンジしていくところ、そこがジャンプ・スタートの大きな部分になると思う。

今回の国会でも大きなテーマになると思うが、働き方を変えていくというのは、なかなか大変なことだけれども、ここが大きなポイントだと思うので、ぜひこの点も強調していただけると、ありがたいと思う。

(岩田主査) 今、話を伺って1つ思ったのは、イノベーション、例えばシリコンバレーで活躍しているのは、全部アメリカ人かということ、決してそんなことはなくて、多様であることによって、それがイノベーションを生み出している。だから、それを見ると、日本は大学を見てもまだまだだし、企業のレベルで見ても、これは個人的感触だけれども、今の大企業がグローバル人材をほしいと言ったら、今の人的配置だけで、グローバル人材、その企業が欲する人が生まれるだろうか、そうではないと思う。つまり本社でも2割、3割の外国人を雇用するという中でしか、本当にその企業が必要とする人は生まれないと思う。だから、内での多様化というか、そういうものがないと、本当のイノベーションまでつながらない。

もう一つ、医療・介護が高齢化で大変である。退職世代が4割以上になってしまう。ある推計によると、医療・介護に必要な人数は、将来1,200万人とか、1,300万人と言われている。そうすると、労働力人口の20%から25%となる。今、製造業でもそんなにいないのだけれども、そういうところで働く人が、日本の国内にいるのかどうか。これも大きい論点で、もちろん本当に高度にスキルがある場合もあるし、それほど高度でない方も必要になるのではないかと思う。そのところは、どのように考えるのか。

この問題がある中では、女性が男性と同じように働く社会でないと、生き延びることができない。ここまではコンセンサスにだんだん近づいていると思うが、女性は働くのは男性並みで、家では子育てを主にやって、介護もやって、1人で3人分、女性は働けるのか。それは不可能なのではないか。そう考えると、子育てのための支援、あるいは介護のための人がどうしても必要になる。これは政策間の矛盾と、藤山委員がおっしゃったのだけれども、本当にジェンダーギャップを減らそうと思えば、そこまで踏み込まないと、全てを整えてあげないと、無理な要請をすることになってしまうのではないかと思う。今日いただいた意見を、なるべく反映させた報告書にしていきたいと考えている。

(井野審議官) 大変貴重な御意見をたくさんいただいた。いただいた御意見を本日の素案にしっかり盛り込んで、最終的な案にまとめていきたいと思う。次回までに一度案をつくって、皆様と調整させていただいた上で、会合を迎える形にしていきたい。

(岩田主査) それでは、本日はこれにて閉会する。